



# 豪州の森林火災の経済的影響と今後の政策見通し

- 豪州の森林火災で東京都の約50倍の面積が焼失。19-20年の豪州の森林火災はNSW州やVIC州で被害が拡大。
- 森林火災の豪州経済への直接的な影響は限定的に留まる可能性。個人消費や観光産業への影響には注視が必要。
- 09年のVIC州森林火災の経験から、森林火災からの復興需要が中期的に豪州景気回復をけん引すると期待される。
- 財政健全化進む豪州政府の政策発動余地は大きい。モリソン政権は財政黒字化よりも森林火災からの復興を優先。

## 豪州森林火災はNSW州やVIC州で被害が拡大

2019年11月以降、被害が深刻化する豪州の森林火災により、東京都面積の約50倍の約1,000万ヘクタール(約10万平方キロメートル)が焼失したとされています。通常、豪州の夏場の森林火災は北東部クイーンズランド州で発生する傾向があるものの、2019-2020年の森林火災は人口が集積するニューサウスウェールズ(NSW)州やビクトリア(VIC)州で被害が拡大していることに特徴があります。

## 2009年のVIC州の森林火災のケースが指針に

今回の森林火災の豪州経済への影響を考えるに当たっては、森林火災がなお終息に向かっていない不透明感はあるものの、2009年のビクトリア州での大規模な森林火災(通称「ブラック・サタデー」)のケースが指針となりそうです。

2009年のビクトリア州森林火災では、焼失面積は45万ヘクタールに留まったものの、2,133戸の住宅焼失や173人の犠牲者を生む深刻な被害もたらされました。その後の王立委員会の調査によれば、ビクトリア州の森林火災の経済的損失は43.7億豪ドルと推定されています(図1)。

## 森林火災の直接的な影響は限定的に留まるか

一方、今回の森林火災被害の全体像は依然として明らかではないものの、現時点で森林火災被害による保険金請求額が13.4億豪ドルに達していることから、経済的損失は少なくとも2009年を上回る50億豪ドル程度(GDP比0.2~0.3%程度)にまで拡大する可能性があります。

今回の森林火災で焼失した地域のほとんどは人口が希薄で、農地や都市部でもないことから、森林火災による経済への直接的な影響は限定的に留まるとの見方があります。もっとも、今後は森林火災や都市部での大気汚染による消費者心理の冷え込みや観光への打撃など、間接的な影響への注意は引き続き必要と考えられます(図2)。

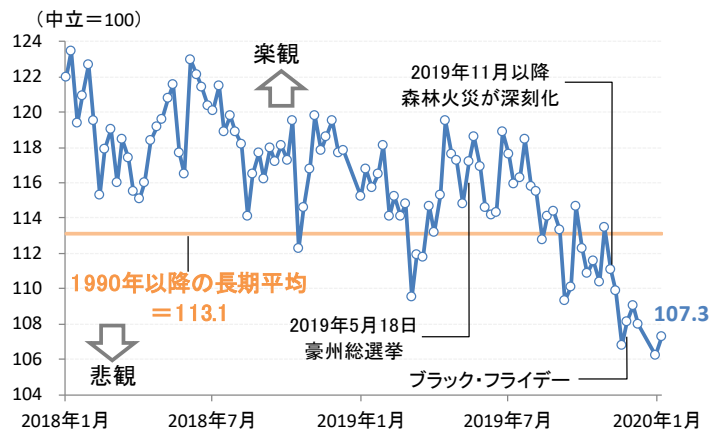
図1：2009年と2019-2020年の豪森林火災の比較

	2009年 ビクトリア(VIC)州森林火災 通称「ブラック・サタデー」	2019-2020年 森林火災
期間	2009年2月7日~3月14日	2019年9月より発生 11月以降、火災が深刻化 (2020年1月も火災は継続)
焼失面積	VIC州=45万ヘクタール	豪州全体=約1,000万ヘクタール (NSW州=約500万ヘクタール) (VIC州=約140万ヘクタール)
住宅焼失戸数	2,133戸	2,136戸(NSW州) 353戸(VIC州)
死者数	173人	28人
経済的損失	43.7億豪ドル	-
保険金請求額	12.0億豪ドル	13.4億豪ドル
復興支援費用	10.8億豪ドル	20億豪ドル(連邦政府復興予算) 12.3億豪ドル(NSW州復興予算)
森林被害	6.6億豪ドル	-
人的被害	6.5億豪ドル	-
公共インフラ被害	0.8億豪ドル	NSW州とVIC州の間の 送電網に一部被害

(出所)ビクトリア州森林火災(2009年)に関する王立委員会調査、豪州保険協会(ICA)、各種報道

(注)2019-2020年森林火災の被害は1月15日時点の情報に基づく。

図2：豪州の消費者信頼感指数(週次)の推移



(出所)ANZ・ロイモーガン(期間)2018年1月7日~2020年1月12日

●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



## ビクトリア州の森林火災からの経済復興の経験

2009年のビクトリア州の森林火災の経験からは、森林火災による豪州経済への悪影響が長期化することは避けられるとみられ、むしろ中期的には森林火災被害からの復興需要が景気の押し上げ役になると考えられます。

2009～2010年のビクトリア州の景気動向を見ると、同州での森林火災が深刻化した2009年1-3月期の最終需要(GDPの主要構成項目)は前期比0.9%のマイナス成長に見舞われました(図3)。しかし、4-6月期には早くも民間消費が回復に転じたほか、2009年後半から2010年にかけては復興需要などに伴う公共投資や住宅投資がビクトリア州の経済成長の押し上げに寄与しました。

## 経済復興を進める豪州政府の政策余地は大きい

一方、今回のケースでは、財政健全化が進む豪州政府の財政状況を背景に、森林火災被害への支援や今後の経済復興に向けた政策発動余地は大きいと考えられます。

2019年12月時点の豪州政府の計画では、2019年度(2019年7月～2020年6月)の財政収支は50.3億豪ドルの黒字に転じると見込まれています(図4)。2020年1月には、モリソン首相は目先の財政黒字化よりも森林火災からの復興を優先させる方針を表明しました。

2020年後半にかけては、財政政策を主導にした復興需要が豪州景気の回復をけん引すると期待されます。

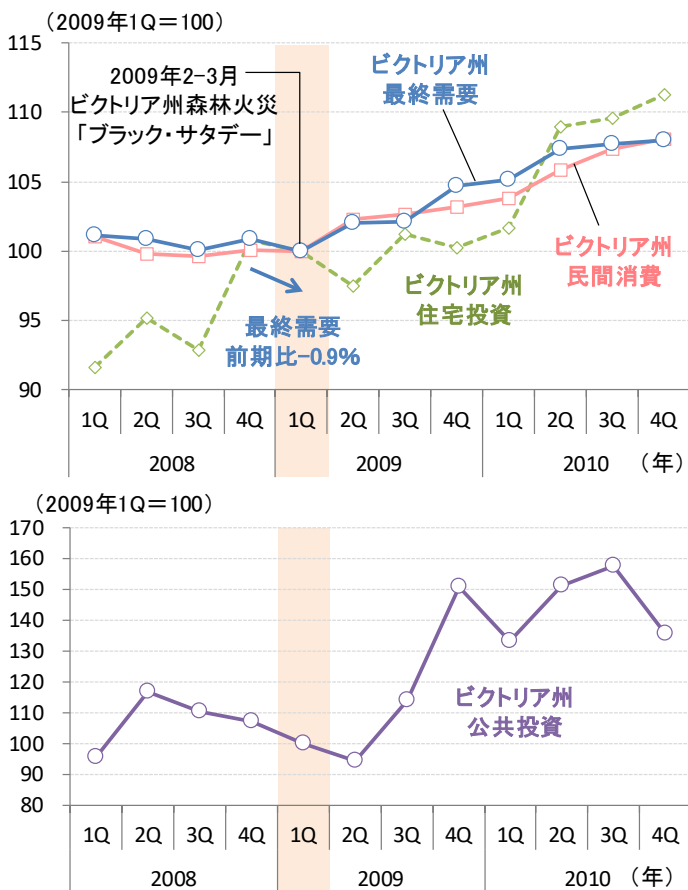
## 鉄鉱石価格上昇は今後の景気刺激策の追い風

加えて、高水準での推移が続く鉄鉱石価格が今後の豪州政府の景気刺激策にとっての追い風となりそうです。

現在の豪州政府の予算計画では、2020年6月末の鉄鉱石価格の見通しは1トン当たり55米ドルという保守的な前提が置かれています。一方、中国での底堅いインフラ需要などを背景に、足元の鉄鉱石価格は90米ドル台後半で推移しています。予算前提を上回る鉄鉱石価格の状況が続けば、5月に公表予定の政府予算案では財政見通しが上方修正される公算が高まるとみられます。

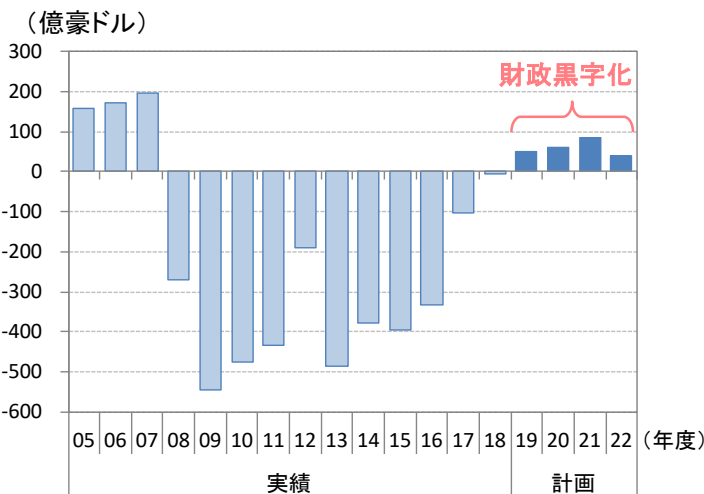
すでにモリソン政権は連邦政府予算として20億豪ドル規模の復興支援を表明していますが、経済復興を後押しするため、公共インフラ投資や所得税減税前倒しなどの景気刺激策が打ち出されるかにも注目が集まりそうです。

図3: 2009年の森林火災後のビクトリア州の経済復興



(出所)豪州政府統計局(ABS) (期間)2008年1Q～2010年4Q  
 (注)最終需要＝民間消費+政府消費+公共投資+民間投資  
 すべて物価上昇を除いた実質ベース(季節調整済)。

図4: 豪州政府の財政収支の実績と計画



(出所)豪財務省 (期間)2005年度～2022年度  
 (注)財政収支は政府系ファンド収支を除いた基礎的財政収支(一般政府ベース)。年度は各年7月～翌年6月。計画は2019年12月時点。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。